

国内外



10.14 2025年世界成長率、3.2%

国際通貨基金(IMF)は、世界経済見通しを公表した。2025年の実質成長率を3.2%と見込み、7月時点の前回予測から0.2ポイント上方修正した。米政権の関税強化による影響が想定より小さく、各国が報復措置を控えたことなどを反映した。日本は0.4ポイント上方修正の1.1%と予想した。

10.15◇訪日客、最速で3,000万人突破

政府は、2025年1~9月の訪日外国人客の累計を発表した。前年同期比17.7%増の推計3,165万500人となり、年間3,000万人を最速で突破した。中国人客の増加や近年の円安傾向が追い風となった。1~9月に訪日客が宿泊や買い物などに消費した額は、過去最高の6兆9,156億円だった。

10.22◇上半期対米輸出額、10.2%減

財務省は、2025年度上半期の貿易統計(速報、通関ベース)を発表した。米国向け輸出額は前年同期比10.2%減の9兆7,115億円となった。米政権が4月に発動した自動車への追加関税、相互関税が直撃し、半期ベースで9期ぶりのマイナスとなった。自動車は同22.7%減と大きく落ち込んだ。

10.24 冷消費者物価、2.9%上昇

総務省は、9月の全国消費者物価指数(2020年 =100)を発表した。値動きの大きい生鮮食品を除く総合指数は111.4となり、前年同期比2.9%上昇した。伸び率は8月の2.7%から0.2ポイント増加し、4か月ぶりに拡大した。コメなど食料品価格の高騰が続き、エネルギーの上昇も影響した。

県内

10.1 ◇景況感、2期連続悪化

日銀秋田支店は、9月の県内企業短期経済観測調査(短観)を発表した。業況判断指数(DI)が全産業でマイナス1となり、前回から7ポイント悪化した。悪化は2期連続。米価の高止まりや住宅需要の落ち込みが影響した。製造業はマイナス14、非製造業はプラス7だった。

10.3 ◇洋上風力、「秋田市沖」が有望区域に

経済産業、国土交通の両省は、洋上風力発電施設を優先的に整備する「促進区域」の前段階となる「有望区域」に、「秋田市沖」を選定した。 今後、自然条件など一定の要件を満たし、航海や港湾への支障がないことなどが確認されれば、促進区域に指定される。

10.4 ◇県内賃上げ、過去最高

連合秋田は、2025年春闘の最終集計をまとめた。県内企業労組の賃上げ平均妥結額(加重平均)は、月額1万4,352円で過去最高だった。 賃上げ率は前年比0.39ポイント増の5.17%となった。組合員数が300人未満の中小企業労組の賃上げ率も同5.02%と高水準だった。

10.24 (県人口、87万8,798人

県は、10月1日現在の県人口が87万8,798 人(前月比1,126人減)と発表した。この1年 間で、自然減が1万4,019人(出生者3,076人、 死亡者1万7,095人)、社会減が3,408人(転入 者1万1,628人、転出者1万5,036人)となり、 県人口は1万7,427人減少した。